

“企業の質を見る金融”の実現が必要**『平成14年度（2003年版）中小企業白書』のポイント**

- 中 企 庁 -

中小企業庁は4月25日、「平成14年度（2003年版）中小企業白書（平成14年度中小企業の動向に関する年次報告）」を発表した。同白書は、昭和38年から発行されており今回で40回目。今回の白書は2部構成となっており、第1部は「最近の中小企業を巡る動向」で、厳しい中小企業の経済環境・金融環境を分析している。第2部は「日本経済の再生と中小企業の役割」と題し、①長期的に見て日本経済を支えてきた中小企業の「強み」、②創業、退出、再生・再起が容易な経済社会の構築のための課題、③経営革新の一形態としての新しい中小企業ネットワークの構築のための課題、④財務データだけでは測れない企業の質を見る金融の実現方途の4点について分析している。そのポイントは次のとおり。

< 第1部 > 最近の中小企業を巡る動向**1. 中小企業を巡る全体的景気動向**

2002年の中小企業の業況は、前半に持ち直しの動きを示したものの、その後は弱含み、横ばい。輸出に牽引された製造業と内需に力強さを欠く非製造業の格差が拡大。

中小製造業の生産は、年初に底を打った後、電気機械、輸送機械に牽引され

拡大したものの、秋以降低迷。また、製造業全規模の水準は前回の景気の谷であった98年12月よりもいったん回復しているのに対し、中小製造業ではその水準を下回っており、大企業と中小企業の格差が拡大。

2. 中小企業を取り巻く金融環境

金融機関の貸出態度DIは、長期的にみると悪化傾向で推移。足下でも2002年に一時景況判断DIは持ち直したが、その時にも貸出態度DIは悪化したま

ま回復が見られない。

貸出残高は、大手行を中心に減少。一方、政府系金融機関の貸出残高は堅調に推移。

企業の5割近くが借入残高を削減する方針。借入申込みを拒絶された企業はその後の借入方針を慎重にすることがその傾向を助長。金融機関の借入申込み拒絶がさらに借入申込みの減少を招く関係が見られる。

3. 中小企業の倒産動向

2002年の中小企業の倒産件数は、18,000件台と高水準（歴代6位）。長期の景気低迷で不況型倒産の割合が上昇し、不況型倒産は歴代1位。

< 第2部 > 日本経済の再生と中小企業の役割

< 中小企業の「強み」とその活躍 >

我が国の工業出荷額は1960年から2000年で20倍に拡大。高度成長とその後2度の石油危機、円高等の激変にもかかわらず、付加価値額、従業者数で見た中小製造業の地位は長期的に極めて安定的に推移する等中小企業の存在は我が国経済発展に寄与。

国民所得の向上とともに重要度の増してくる他品種少量、需要変動の厳しい分野では特に中小企業が大企業以上に

活躍。量産ものは大企業、他品種少量ものは中小企業という分業を形成。

また、成長する中小企業をみると、経営面では①同族企業から非同族企業への脱皮等による外部人材の活用、②自らの対面する市場にあった水準の技術の洗練化等が重要。

< 創業、退出、再生・再起が容易な経済社会の構築 >

1. 我が国の開業の最新時点（2001年）

での動向とその背景にある問題

我が国開業率は2001年総務省「事業所・企業統計」で見ても依然、低迷。業種別で見ると、IT関連といった先進的分野のみならず、介護関連、リサイクル関連といった生活密着型・地域密着型分野でも開業率が高くなっている。

2. 我が国の廃業の動向

近年、自営業者数は大きく減少。経営者の約3割は自らの代で廃業を考えているが、業績不振の他、承継する人材がないことも理由の一つ。

中小企業の経営者は、企業を「自分と一心同体」と考える傾向にあると言われるが、実際には事業売却・事業譲渡やその受け入れを考える経営者が相当数存在。事業譲渡等の円滑化策は、企業の再生に寄与。

3. 倒産と再起の実態（倒産企業経営者 1,500人アンケートから）

倒産に至る企業は一時的な資金難解決のための対策に走る傾向が強く、本来とられるべき事業収益体質の改善を意図した取組が疎かになりがちである。倒産企業経営者の約43%が破産しているが、そのうち約14%は再起業を実現。倒産企業経営者の再起業の資金調達は、通常の創業時に比べても、親族・

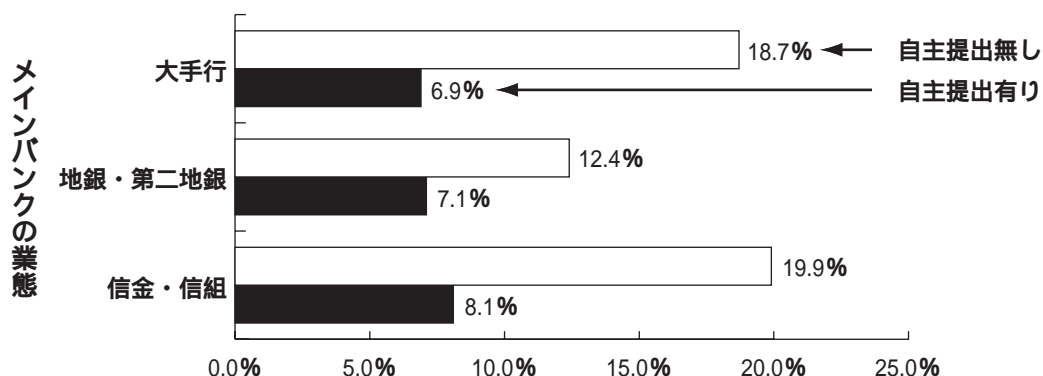
友人・知人に依存。この分野での制度的金融の充実が今後の課題。

<財務だけでは測れない企業の質を見る金融>

中小企業から見た場合、借入資金を円滑に確保するために重要なのは、積極的な企業情報の公開等による財務に現れない企業の情報の銀行への伝達。

貸してもらえなかった企業の割合

～自主的に資料を提出している企業は貸してもらいやすい～



資料：中小企業庁「金融環境実態調査」（2002年11月）

また、メインバンクから上手く借入れができなかったときに備えて、取引銀行の多角化も重要。この場合、特に地方銀行、政府系金融機関が独自の役割。2002年1年間で金利引上げの要請を受けた中小企業は少なくない。①大手行

メインバンクの企業で、②メインバンクへの資料の自主提出が無い企業が金利引上げの要請を受けている。合併を経験したメインバンクの貸出態度は厳しくなり、そうでないメインバンクよりも貸してもらえないことが多

い。金融機関の合併等に対する中小企業政策面での対応が必要。

25万社の財務データを分析してみると、経常赤字や債務超過であっても、厳しい状況の中、経営努力によって、数年後には黒字化を達成したり、債務超過を解消する企業は多い。金融機関としては財務に現れない企業の能力を見抜く審査能力の向上が必要。

銀行は中小企業向け融資において財務や保全などの外形的基準を重視し、事

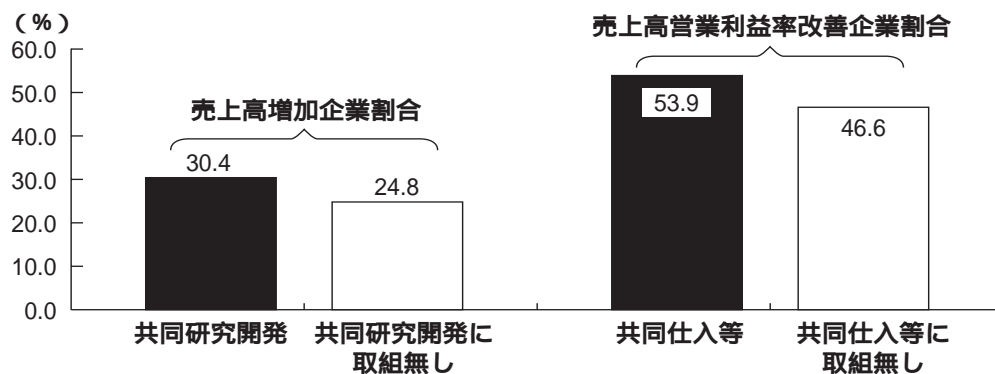
業上の強み弱み、成長性等を見ることに消極的。それぞれの視点で中小企業の財務に現れない部分を見逃さない「目利き」としての能力の強化が、多様な中小企業に対応した資金供給の円滑化に必要。

<事業連携による経営革新>

企業間の横の連携ともいえる事業連携活動（共同仕入や共同研究開発等）は企業のパフォーマンスを向上。

事業連携活動の効果（製造・卸・小売業、中小企業）

～事業連携活動は企業のパフォーマンスを向上させる～



資料：中小企業庁「中小企業連携活動実態調査」（2002年11月）

（注）売上高、売上高営業利益率とも1997年度と2001年度における値の比較をしている。

規模別に見ると、規模の小さい企業の方が、産学連携の効果がより出やすいものの取組は遅れている。こうした現象を解消するため、TLO等のスタッフの強化等が必要（技術移転等の専門人

材の充実等）。

内部資源活用型と事業環境整備型の取組を併せて実施することが商店街の新陳代謝を促進。